

メキシコ中間選挙

—ロペス・オブラドール政権に与える影響—

北條 真莉紗

はじめに —中間選挙前のメキシコ政治情勢—

2018年12月1日に就任したロペス・オブラドール大統領は、6年間の任期の折り返し地点を迎えようとしている。任期前半の3年間、大統領は、「腐敗したエリート対搾取されてきた一般大衆」との構図において政権を一般大衆の代表として位置付け、同対立図を際立たせながら、綱紀粛正、緊縮財政、汚職対策等を実行し、一般大衆のために年金、奨学金等の社会給付を拡充した。また、エネルギー主権の強化に関連する様々な法律の改正、大規模なインフラ事業を目玉政策として手掛けた（政権は、大規模インフラ事業が貧困地域の経済社会開発になると主張している）。その他、治安対策及び過去の政権期に作られた連邦警察を解体・継承する意味合いで国家警備隊を創設し、軍の治安対策への関与を拡大した（大統領は、軍が清廉で汚職に染まりにくいと度々主張する）。大統領としては、今後もこれまで進めてきた社会政策を維持、拡充したいが、財源の見通しは厳しい。エネルギー分野での国の統制、主権の強化等は財源確保の一環ではないかとの見方もあるが、国の統制に財源捻出効果があるのか、疑問の声は絶えない¹。

野党は、連邦議会において大統領の意向を反映した憲法改正や法律の制定を盲目的に承認する与党・国家再生運動（MORENA）を強権的と批判し、与党連合（今次中間選挙においては、MORENA、労働党（PT）、緑の党（PVEM）により構成）に対抗するため、制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）で野党連合「Va por México」を結成した。2018年選挙以降、いずれの野党も支持率が伸び悩んでおり、政権の考え方に代わる政策の提案や突出したリーダーが存在しない状態が続いていたため、連合を組まざるを得ない状況であったとも指摘される。また、野党が実質的に反ロペス・オブラドール大統領の一点のみで結束した点、2000年までメキシコ政治を71年間一党支配していたPRIが初めてこのような連合に参加した点が注目された。

他方、国家選挙機構（INE）は、大統領が定例早朝記者会見で選挙関連の発言を行うことはプロパガンダにあたるとして禁止し、選挙事前キャンペーンの収支報告に不備があったとしてゲレロ州及びミチョアカン州のMORENA州知事候補の登録を取り消させる等、大統領及び与党にとって手厳しく映る種々の措置を発表した。また、INEを「民主主義の敵」、「守旧派の利益代表」と敵対視する姿勢を示していたロペス・オブラドール大統領の、民主主義のルールを軽視するような姿勢は無責任で、選挙を危険に晒すとの警告を発する等、大統領からの批判に対抗する姿勢も見られた。後述するが、大統領が今後行おうとしている選挙改革は、INEの弱体化を狙う意味合いがあると見られている。

中間選挙結果の考察

6月6日の中間選挙で対象となったポストは、連邦下院議員500名、32州中15州の知事、30州の州議会議員、全国1,923の自治体首長選挙であった。これほど多数のポストが同時に改選された事は過去に無く、歴史的に最大規模の選挙となった。また、投票率は52.7%で、過去の中間選挙では、大統領選挙時よりも関心が下がる傾向にあり40%台前半が通例となっていたため、過去の例を大きく上回る投票率



写真1：投票を終えたロペス・オブラドール大統領
出所：<https://www.nytimes.com/es/2021/06/07/espanol/opinion/elecciones-mexico-2021.html>

であった。パンデミックの下での実施であったことを踏まえると、例外的な高さであったと言える。地方での選挙が多かった点、投票当日は全国的に良い天気であった点、ロペス・オブラドル政権を支持するか否かが実質的に唯一の争点であったと言われる点（有権者が二分される傾向）等が影響したと思われる。なお、大統領選挙ではない中間選挙で、これだけ大統領の路線が争点となったことは珍しいとされる。本稿では誌面の制約に鑑み、以下主要な2つの選挙に絞って選挙結果を考察する。

第一に、連邦下院選挙では、与党連合は、憲法の改正に必要な3分の2の議席数を得られなかったが、過半数を維持した。過半数の維持により予算、二次法改正、財政改革等の承認が可能となるため、今後は、政権前半に積極的に行われた憲法改正よりも、二次法改正を中心に進めていく可能性が高いとされる。ただし、憲法改正に取り組む場合に必要な3分の2の構成に関し、大統領が選挙翌日に「(3分の2の賛成が) 必要な場面では、PRIの一部議員からの協力を得る」と発言した。同発言を受け、PRIはMORENAに協力するのか、野党連合は維持されるのか(PRIとPANが組み続けるのか)等が注目を集めることとなった²。PRIの内部では分裂が進んでおり、MORENAがPRIの一部を取り込もうとしている一方、思想の異なるPANと連合を組むことを良しとしないPRI支持者の声も聞かれる。また、議会新会期で与党連合を構成するPVEMは、違法な選挙キャンペーンを行った疑いが持たれている上、今次選挙ではMORENAと組んだが、PRIやPANのそれぞれとも組んだことがあり、政局次第では立場を変え得る存在と指摘される。以上のようにそれぞれ

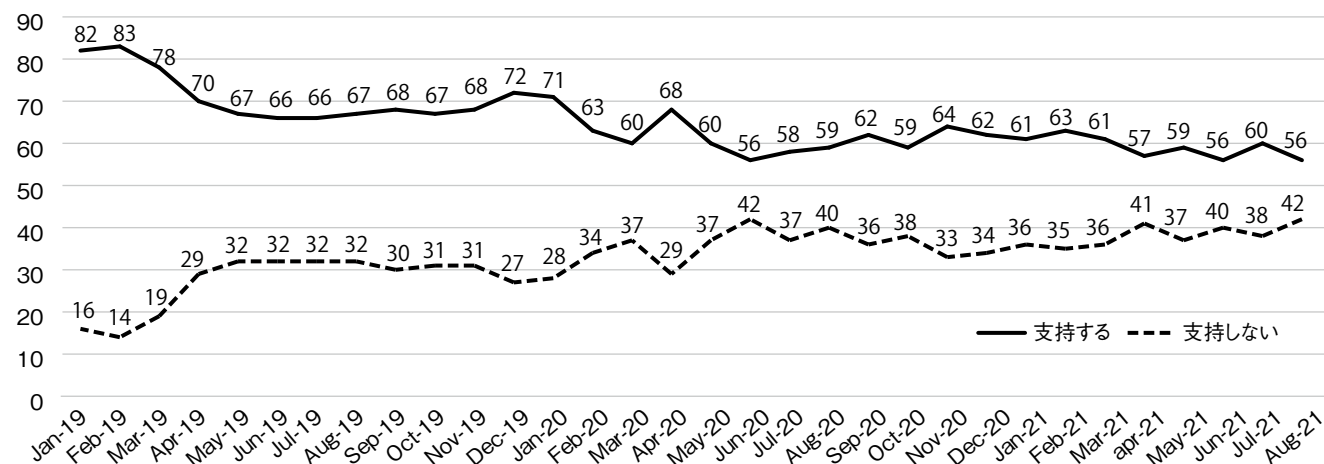
では複雑かつ不安定な状況が観察される。

第二に、州知事選挙では、(知事選挙が行われた) 15州のうち11州でMORENAの候補が勝利し、7～9州との事前予想以上に良い結果となった。知事がMORENA所属の州は、選挙前の6州から、選挙後には17州まで拡大した³。MORENA所属の州知事が増えることで、そのような州に効果的に予算を配分し、地方で中小規模の事業を積み増しできる可能性がある指摘される。すなわち、大統領の「遺産」として諸事業を完成させ、地元に引き渡す式典を執り行う等の行事を通じて、政権の取組をアピールしていく可能性がある。小規模のコミュニティレベルの事業の例としては、道路整備、電力整備、学校・保健所などの設置が考えられるが、これらの事業を2022年3月の大統領信任投票に向けた、「選挙キャンペーン」的な意味で執り行うのではないとも言われている。他方、PRIは、8州から0州に、大幅に勢力を減退させた。これまでPRIの牙城と思われていた州の幾つかがMORENAの候補にとられ、選挙全体を通じて野党連合は良く機能したと評価されるが、PRI独自の存在感は殆ど発揮できなかった。特に、「PRIは地方で強い」との名声に傷がつき、アイデンティティの危機が生じたのではないかと、PRIの存在意義が弱くなったのではないかと指摘される。

今後のメキシコ政治に与える影響

9月1日に始まった連邦下院新会期においては、MORENAが198議席、与党連合では278議席(過半数)を占め、敵対勢力である野党連合(PRI、PAN、民主革命党(PRD))は計199議席を占める。このような結果は、先述のとおり、与党が憲法改正

図1：大統領支持率の推移



出所: "El Financiero" 紙月次世論調査結果を基に執筆者作成。(元データは <https://oraculus.mx/aprobacion-presidencial/>)

よりも二次法の改正を優先する可能性を高めるとされるが、ロペス・オブラドール大統領は、中間選挙の数日後に「残る3年間の任期中に①国家警備隊の国防省への移管、②電力公社（CFE）の強化、③選挙改革に係る憲法改正に取り組む」と発表した。その後の定例早朝記者会見においても、度々同3点の目標に言及している。MORENAは、大統領の政策を実現する以外には、党としての一体性に欠けるとも指摘されるが、大統領が重視する改革事項につき、一体性をもって取り組むことができるか、注目される。

上記憲法改正目標3点に加え、2022年3月に予定されている大統領信任投票も、大統領が重要視する事項である。ロペス・オブラドール大統領は、選挙キャンペーンを好み、それに生き甲斐を感じる人物とされるが、来年の信任投票は（中間選挙とは異なり「選挙」ではないものの）、大統領が前面に出ていく絶好の機会である。貧困層に直接的に配分する社会政策の予算を拡充し、信任投票に向けたキャンペーンとするのではないかとの見方もある。なお、世論調査における支持率が60%前後で推移し、未だ当選時の得票率53%を下回ったことのない大統領個人への根強い支持を踏まえると、大統領の狙いは信任多数をもって政権の正統性を誇示し、政権後半の取組へ弾みをつけることにありと見られる。さらに、MORENAとしても、同党の「顔」であるロペス・オブラドール大統領への圧倒的支持を背景に、2024年の連邦及び地方選挙に向けた地均しを狙うのではないだろうか。

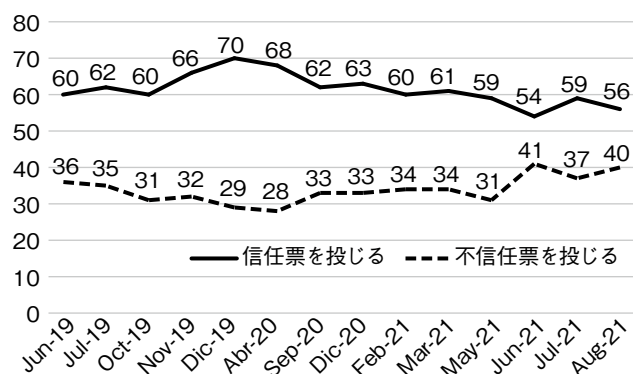
次に、連邦選挙機構と政権の確執、及び選挙機構改革に向けた動きにつき述べる。先述のINEに加え、連邦選挙裁判所（TEPJF）にも政権との間の確執が

生じている。TEPJFは、8月4日、不正蓄財の容疑で検察から捜査されていたバルガス同裁判所長官を弾劾投票により解任した。同長官はロペス・オブラドール大統領と近しかったため、大統領としては選挙機構内部の事項に干渉できない状況となった。大統領は、右騒動を「危機的状況」と評価し、選挙機構の改革が急務であると再度強調。選挙機構改革に向けた憲法改正案は、大統領自身が発案すると述べた。これまでに述べられた同案の具体的な内容は、①INE及びTEPJFの高官の特権を制約する、②直接的な選出方法でないため民意が反映されにくい上に予算がかかるため、連邦議会における比例代表制を廃止するとの2点である⁴。しかしながら、野党は選挙改革に無関心である上、与党は憲法改正に必要な3分の2の議席数を有していないため、実現可能性への疑問が呈されている。また、中間選挙後の世論調査結果では、国民の71%がINEを信頼するとの結果が報じられており、強硬な選挙機構改革を進めれば、世論の反発も避けられないと考えられる⁵。

おわりに -2024年選挙に向けて-

2024年大統領選挙に向け、MORENAには「ポスト・ロペス・オブラドール」と言える存在がいない。大統領個人の安定した人気がMORENAへの支持に相乗効果を与えている上、野党が一体化していない現在の墨政治に鑑み、MORENAの大統領候補となることは、大統領当選の可能性を大きくする。したがって、MORENA内部の候補争いが今後活性化すると見られている。7月5日、ロペス・オブラドール大統領は2024年のMORENA大統領候補（自身の後継者）となり得る者の名前に言及した（選挙3年前に突然後継者に言及した背景には、新型コロナウイルス

図2：信任投票投票意思の推移



出所：“El Financiero”紙世論調査結果を基に執筆者作成。（元データは<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/2021/08/03/amlo-recupera-popularidad-60-aprueba-su-mandato/>）



写真2：シェインバウム市長
出所：https://es.wikipedia.org/wiki/Archivo:Claudia_Sheinbaum.jpg



写真3：エブラル外相
出所：<https://www.elimparcial.com/mexico/Marcelo-Ebrard-agradece-donacion-de-mil-048-ventiladores-para-pacientes-con-Covid-19-20200515-0091.html>

ス感染症の拡大等の諸問題から注目を逸らす意味があったとも指摘される）が、その中には、シェインバウム・メキシコ市長及びエブラル外相の名前が含まれた。シェインバウム市長は大統領の愛娘的存在で、現在最も有力な候補とされる一方、エブラル外相は、ワクチン及び医療品の調達等、大統領が重視する事項を忠実に実行してきた実績がある。なお、同外相は、既に 2024 年選挙に向けての準備を支援者に呼びかけている（選挙の 3 年前から動き出す候補は少なく、異例とされる）。

主要野党も MORENA と同様、確固たるリーダーと呼べる存在に欠け、引き続き、第四次変革に代わり国民の注目を集めうる政策方針が見られない。反ロペス・オブラドール以外の具体的な主張、代替案を示すことが今後の課題となろう。

なお、今次中間選挙で犯罪組織の介入が目立った点は、今後の治安対策における注意事項である。自治体首長候補を中心に、犯罪組織と関連のある候補者の出馬が急増し、その候補の対立候補者が不自然な撤退をしたり、襲撃されたりといった事案が相次いだ。選挙を巡る治安情勢悪化の背景として、犯罪組織との全面対決を避けた現政権の戦略の裏をか

かれ、地方における犯罪組織のプレゼンスが上がった点が指摘される。今次選挙を受け、政治に介入することに味をしめる犯罪組織が増えることは、2024 年選挙に向けても懸念される。

（本稿は、2021 年 9 月 5 日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 エネルギー「主権」の強化は、経済的な側面だけではなく、大統領が模範としている過去の政治家、特に、1934 年～40 年のラサロ・カルデナス元大統領の政治路線を真似る意味もあると言われる。
- 2 連邦議会新会期開始時点では、野党連合は、与党連合に対抗するために結束する姿勢を崩していない。
- 3 PVEM 候補が勝利したサンルイス・ポトシ州を、広義の与党連合勝利州として含めた場合。
- 4 メキシコ連邦議会下院は、小選挙区により 300 議席、比例代表制により 200 議席が選出される。
- 5 2021 年 6 月 14 日エル・フィナンシエロ紙世論調査
<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/2021/06/14/elecciones-con-buena-evaluacion-para-el-79-en-el-pais/>

（ほうじょう まりさ 在メキシコ日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『メヒコの衝撃ーメキシコ体験は日本の根底を揺さぶる』

市原湖畔美術館・現代企画室編 市原湖畔美術館発行・現代企画室発売
2021 年 7 月 142 頁 2,500 円＋税 ISBN978-4-7738-2104-8

1609 年千葉県御宿沖に当時スペイン領だったフィリピンからメキシコに向かう帆船が座礁し、村人がその遭難者を救出して大多喜藩主が保護、その後徳川家康の計らいでメキシコに帰した。このことから日本・メキシコ交流に特別な関係にある千葉県の市原湖畔美術館が、メキシコ独立 200 周年を機に両国の交流の歴史をひも解き、メキシコの歴史、風土、人、芸術に惹きつけられて自らの表現を創り出した日本人アーティストのメキシコ体験を多角的に解き明かそうとした特別展（2021 年 7 月～9 月）を開催した。

メキシコ革命直後の壁画運動に感銘を受けて帰国した北川民次、メキシコ滞在を経て新たな表現に挑んだ刀根山光人、近年 30 余年ぶりに返ってきて東京の渋谷駅構内に展示された巨大壁画「明日の神話」をメキシコで描いた岡本太郎、版画指導でメキシコに招聘された深沢幸雄、メキシコ民衆の間で生きる妖怪の仮面の膨大な数を収集した水木しげる、「死者の日」の祭りに魅せられ極彩色で魔法画を描く絵本作家スズキコージ、マヤの人たちが現世と黄泉の国を結びと信じたユカタンの「セノーテ」洞窟泉の映画を撮った小田香の代表作を多くのカラー写真で紹介している本書は、その出品作品の紹介と彼らのメキシコとの関わり、識者の解説とエッセイで構成した充実した展覧会図録。

（桜井 敏浩）